平成20年３月期　中間決算短信

平成　19年　11月　15日

上場会社名　株式会社　共立メンテナンス　上場取引所　東証一部
コード番号　9616　ＵＲＬ　http://www.kyoritsugroup.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐藤　充孝
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長　（氏名）上田　卓味　ＴＥＬ　(03)5295－7778
半期報告書提出予定日　平成　19年 12月 21日　配当支払開始予定日　平成 19年 12月 ３日

（百万円未満切捨て）

１．平成19年９月中間期の連結業績（平成　19年　４月　１日～平成　19年　９月　30日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	39,520	28.1	3,011	7.5	2,783	△1.9	1,571	3.1
18年９月中間期	30,850	2.7	2,800	△3.4	2,838	1.7	1,523	48.0
19年３月期	66,287	－	3,745	－	3,787	－	2,413	－

	１株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益
	円　銭	円　銭
19年９月中間期	105　52	84　82
18年９月中間期	122　98	115　67
19年３月期	176　98	151　74

(参考)　持分法投資損益　19年９月中間期　12百万円　18年９月中間期　17百万円　19年３月期　24百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年９月中間期	114,842	28,112	24.4	1,877　35
18年９月中間期	100,740	26,428	26.1	2,117　51
19年３月期	110,507	27,096	24.4	1,809　86

(参考)　自己資本　19年９月中間期27,964百万円　18年９月中間期26,273百万円　19年３月期26,948百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年９月中間期	△2,393	△11,382	10,399	10,343
18年９月中間期	△2,798	1,992	△1,450	10,517
19年３月期	3,568	△3,654	1,034	13,721

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円　銭	円　銭	円　銭
19年３月期	18　00	18　00	36　00
20年３月期	18　00		36　00
20年３月期（予想）		18　00	

３．平成20年３月期の連結業績予想（平成　19年　４月　１日～平成　20年　３月　31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	74,200	11.9	4,900	30.8	4,460	17.8	2,790	15.6	187　38

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(注)詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)　19年９月中間期15,125,582株　18年９月中間期12,592,252株　19年３月期15,118,142株

②期末自己株式数　19年９月中間期229,871株　18年９月中間期184,697株　19年３月期228,295株

(注)１株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.平成19年９月中間期の個別業績(平成　19年　４月　１日～平成　19年　９月　30日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年９月中間期	29,373	21.6	2,623	20.2	2,581	4.5	1,491	3.8
18年９月中間期	24,156	8.6	2,182	△9.3	2,469	0.3	1,437	64.0
19年３月期	47,967	－	2,633	－	3,113	－	2,185	－

	１株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年９月中間期	100	14
18年９月中間期	116	03
19年３月期	160	25

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年９月中間期	94,784	26,827	28.3	1,801	00
18年９月中間期	81,479	25,383	31.2	2,045	85
19年３月期	90,098	25,917	28.8	1,740	61

（参考）　自己資本　19年９月中間期26,827百万円　18年９月中間期25,383百万円　19年３月期25,917百万円

２．平成20年３月期の個別業績予想（平成　19年　４月　１日～平成　20年　３月　31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通　　期	57,200	19.2	3,990	51.5	4,000	28.5	2,280	4.3	153	12

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績予想は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記予測に関する事項は、添付資料の６ページをご参照下さい。

１．経 営 成 績

（１）経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

（連結業績）

（単位：百万円）

	前中間期 平成18年９月期	当中間期 平成19年９月期	増減率 （%）
売上高	30,850	39,520	28.1
営業利益	2,800	3,011	7.5
経常利益	2,838	2,783	△1.9
中間純利益	1,523	1,571	3.1

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が引続き増加し、雇用や賃金情勢の改善が進むなど、景気は全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国でのサブプライムローン問題や原油価格の高騰など、景気の先行きに不透明感が増しております。

こうした環境下、主力事業の寮事業では、大学・専門学校様との提携をより強固なものとし契約数を伸ばした学生寮事業売上と、若年層の雇用情勢の回復及び研修施設としてのニーズに高まりをみせた社員寮事業売上、安定的な稼働を背景に事業所を新設したドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）売上が増加いたしました。また、ホテル事業のうち、ドーミーイン（ビジネスホテル）事業では、安定的な高稼働で推移している既存事業所を背景に、新たに「堂島川温泉　天神の湯　ドーミーイン梅田東」、「ラビスタ釧路川」、「天然温泉　萩の湯　ドーミーイン仙台駅前」、「天然温泉　梓の湯　ドーミーイン松本」、「天然温泉　天北の湯　ドーミーイン稚内」、「天然温泉　甲斐路の湯　ドーミーイン甲府」の６事業所がオープンし、また、リゾート（リゾートホテル）事業では、「ラビスタ大雪山」、「奥飛騨温泉郷　平湯　匠の宿　深山桜庵」の２事業所がオープンし、ホテル事業売上の増加に寄与いたしました。また、新規開発物件の竣工引渡時期の繰上げによりデベロップメント事業売上が増加いたしました。

この結果、当中間期の業績は売上高39,520百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益3,011百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益2,783百万円（前年同期比1.9%減）、中間純利益は1,571百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

当中間期の主な部門別の業績概況

＜寮事業（学生寮・社員寮・ドミール・受託寮）＞　（単位：百万円）

	前中間期 平成18年９月期	当中間期 平成19年９月期	増減率 （%）
売上高	17,560	18,764	6.9
営業利益	3,278	3,583	9.3

①学生寮事業

学生寮の事業環境として、依然として少子化が進んでおりますが、将来の就職動向を念頭においた進学先の選択がより鮮明となり、大学･専修学校への進学率の上昇や学生の都市集中が高まっております。こうした環境下、大学・専門学校様との提携をさらに強化し、当社グループの特徴である「食事メニューを通じた健康管理」「常駐の寮管理人による生活安全性や居住環境確保」等、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。

この結果、学生寮の利用実績は、学校数で1,684校（前年同期比0.9%減）となりましたが、契約者数は15,771名（前年同期比3.7%増）となり、学生寮事業の売上高は11,076百万円（前年同期比4.9%増）となりました。なお、当中間期における契約者数においては四年制大学生の増加が顕著となっております。

②社員寮事業

社員寮の事業環境として、新卒求人者数が82.5万人（前期比18.1%増）と企業収益の回復を受け新卒求人者数は大幅増となり、福利厚生施策においても「寮・社宅の見直し及びアウトソーシング」についての継続的な動きの他、「コミュニケーションの生まれる場」「社員の絆を深める場」として独身寮の積極的な活用が図られるなど時代の変化に対応したニーズが表れました。このような中、当中間期も引き続き企業が抱える福利厚生の問題解決に加えて、社員の研修施設・研修機関とした利用を含めた提案営業を展開してまいりました。この結果、社員寮の利用企業社数は972社（前年同期比1.8%増）、入居者数6,264名（前年同期比13.2%増）となり、社員寮事業の売上高は4,868百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

③ドミール事業（ワンルームマンションタイプ寮）

ドミール事業は、学生寮・社員寮で培ったノウハウをベースに学生の一人暮らしの多様化や企業独身寮の個人契約化の流れに対応し、ワンルームマンションタイプ寮として開発供給を強化しており、提携学校様・提携企業様からの入居斡旋紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要や寮利用者からの紹介など相乗効果が表れてきており、この結果、入居者数3,543名（前年同期比2.8%増）、売上高は1,543百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

④受託寮事業

受託寮事業は、企業・学校が保有している寮の受託請負により管理運営する事業であり、当中間期においては企業収益の回復に伴う福利厚生施設のアウトソーシングニーズを捉え、「日本一の下宿屋としての提案力」により差別化を図り、新規受託の拡大を進めた結果、売上高は1,276百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

以上の結果、寮事業全体の事業所数（受託を除く）は385ヶ所、９月末現在の定員数は28,488名（前年同期比1,500名増）、入居者数は25,578名（前年同期比1,390名増）、稼働率は89.8%（前年同期比0.2%増）となり、寮事業全体の売上高は18,764百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は3,583百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

＜ホテル事業（ドーミーイン・リゾート）＞　（単位：百万円）

	前中間期 平成18年９月期	当中間期 平成19年９月期	増減率 (%)
売上高	6,027	10,062	66.9
営業利益	△349	5	―

①ドーミーイン事業（ビジネスホテル事業）

ドーミーイン事業は、宿泊特化で省力化を追求する業界の流れの中で、お客様のお声ひとつひとつを商品づくりに反映して、当社グループ独自のビジネスモデルづくりを追求しております。その中でも特に「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というテーマに対しては前向きにこだわり、出張宿泊や深夜業務宿泊のニーズを捉えるばかりでなく、観光利用や休日の家族利用など年間を通じて幅広くご利用いただいた結果、稼働率が82.0%（前年同期比0.4%減）と高い水準で安定的に推移しております。当中間期は新たに６事業所（「堂島川温泉　天神の湯　ドーミーイン梅田東」、「ラビスタ釧路川」、「天然温泉　萩の湯　ドーミーイン仙台駅前」、「天然温泉　梓の湯　ドーミーイン松本」、「天然温泉　天北の湯　ドーミーイン稚内」、「天然温泉　甲斐路の湯　ドーミーイン甲府」）をオープンしご好評をいただいております。この結果、売上高は4,342百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

②リゾート事業（リゾートホテル事業）

リゾート事業は、「リーズナブルで質の高いリゾートライフ空間を創造し提供する」というテーマを掲げ、お客様にご満足いただける「癒しの宿」を展開しており、ご好評いただき高い稼働率69.5%（前年同期比2.0%増）にて推移しております。当中間期は新たな「癒しの宿」として北海道・旭岳温泉に「ラビスタ大雪山」、奥飛騨温泉・平湯に「匠の宿　深山桜庵」をオープンいたしました。また、前期にオープンした大型ホテルを含む５事

業所についても収益改善が着実に進んでおります。この結果、売上高は5,719百万円（前年同期比100.7%増）となりました。

以上の結果、ホテル事業全体では売上高は10,062百万円(前年同期比66.9%増)となりましたが、上記新設８事業所の開業に伴う費用の発生により営業利益は５百万円となりました。

＜総合ビルマネジメント事業＞ （単位：百万円）

	前中間期 平成18年９月期	当中間期 平成19年９月期	増減率 (%)
売上高	5,711	5,506	△3.6
営業利益	342	216	△36.9

総合ビルマネジメント事業では、オフィス（事務所）及びレジデンス（住居）のビルメンテナンス、ビル賃貸及び賃貸代行、駐車場運営などを主たる事業としていますが、その中でもビルメンテナンス業界の動向として、価格競争が一段と激化し、また雇用情勢の改善から人手不足の状態が生じるなど、依然として厳しい経営環境が継続しております。このような中、当中間期は、総合ビルマネジメント事業としての競争力強化を図るべく徹底した原価管理を含め生産性の向上に努めました。

この結果、オフィスビルマネジメント事業の売上高は2,829百万円（前年同期比10.6%減）、レジデンスビルマネジメント事業の売上高は2,677百万円(前年同期比5.2%増)となり、総合ビルマネジメント事業合計で売上高は5,506百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は216百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

＜フーズ事業（外食・受託給食・ホテル等レストラン受託）＞ （単位：百万円）

	前中間期 平成18年９月期	当中間期 平成19年９月期	増減率 (%)
売上高	1,855	2,473	33.3
営業利益	△74	△3	―

フーズ事業の事業環境としては、景気の緩やかな回復基調のもとお客様の消費マインドは上向いているものの、お客様の嗜好の多様化など、依然として厳しい経営環境が継続しております。このような中、当中間期は新規ホテルレストランへの出店を推進する一方で、変動原価管理を強化し、収益構造の見直しに取り組んでまいりました。

この結果フーズ事業全体では売上高2,473百万円(前年同期比33.3%増)、営業損失３百万円となりました。

＜デベロップメント事業＞ （単位：百万円）

	前中間期 平成18年９月期	当中間期 平成19年９月期	増減率 (%)
売上高	5,378	6,021	12.0
営業利益	196	3	△98.3

デベロップメント事業の事業環境としては、国内外の投資資金により首都圏都市部や大都市の一部の土地はファンドバブルの様相を呈し始め、その動きは地方主要都市へ波及する動きが見られるなど、事業所開発に伴う仕入れにおいて、採算性を確保しながらの同業者との競争は厳しい状態が続いております。このような中、当中間期は開発ニーズの高いホテル及び首都圏の寮・マンションの開発・販売に注力いたしました。なお、新規開発物件において施主への竣工引渡し時期が工期の短縮により当初予定よりも繰上げとなる物件が発生いたしました。

この結果、売上高は6,021百万円（前年同期比12.0%増）となりましたが、原油価格高騰による原材料価格の上昇及び販売費用の増加等により営業利益は３百万円（前年同期比98.3%減）となりました。

＜その他事業＞ （単位：百万円）

	前中間期 平成18年９月期	当中間期 平成19年９月期	増減率 (%)
売上高	1,919	2,182	13.7
営業利益	127	102	△19.8

その他事業は、総合人材紹介事業・広告代理店事業・ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）・賃貸不動産仲介管理事業・融資事業であります。

その他事業の合計は、売上高2,182百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益102百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

（通期の見通し）

（連結業績） （単位：百万円）

	前期 平成19年３月期	通期の見通し 平成20年３月期	増減率 (%)
売上高	66,287	74,200	11.9
営業利益	3,745	4,900	30.8
経常利益	3,787	4,460	17.8
当期純利益	2,413	2,790	15.6

（単体業績） （単位：百万円）

	前期 平成19年３月期	通期の見通し 平成20年３月期	増減率 (%)
売上高	47,967	57,200	19.2
営業利益	2,633	3,990	51.5
経常利益	3,113	4,000	28.5
当期純利益	2,185	2,280	4.3

今後のわが国の経済情勢は企業収益の好調さが持続しており、積極的な設備投資や新卒採用者数の急増に象徴されるような若年層の雇用拡大等明るい兆しがみえてきましたが、米国でのサブプライムローン問題や原油価格の高騰など、景気の先行きに不透明感を抱えながら推移するものと見込まれます。このような状況の中で、当社グループはグループ総合力を高め、より一層効率的な経営体質と収益構造の改善をしてまいる所存であります。

主力事業である寮事業では、収益を占う鍵となる４月の寮事業期初稼働率が 96.3%と高稼働を維持しスタートをきりました。当中間期は、特にニーズの高い首都圏を中心に全国で18棟を新規に開発供給し、総定員は385棟、28,488 室を数え、年々拡大する入居者様のニーズにお応えできるように開発体制を強化しております。販売面においては、学生寮事業では引き続き全国有力大学様との提携拡大、未開拓エリアにおける食事付き学生寮ニーズへの対応、また、従来からの基盤である専門学校様や予備校様との提携関係をより強固に築き、「お役に立てる」場面を広げてまいります。社員寮事業では、本格化している企業の福利厚生アウトソーシングニーズや業容拡大に伴う人員増強に対して、「固定費を変動費に変える」をテーマに従来以上に柔軟で現実的な提案を行い、また社員の研修施設としての利用を含めた提案営業を引き続き推進してまいります。

ホテル事業では、ドーミーイン（ビジネスホテル）事業の「温泉感覚を取り入れた大浴場」と「美味しい朝食」というコンセプトが好評を博し高稼働にて推移しておりますが、更なる顧客満足度の高いサービスや商品の開発を推進してまいります。リゾート（リゾートホテル）事業においては、11月に「南紀白浜温泉　浜千鳥の湯　海舟」をオープンし、全国15棟のラインナップでお客様へのサービスの充実と収益管理の徹底を図りながら「癒しの宿」を展開してまいります。

総合ビルマネジメント事業では、企業間の価格競争が一段と激化しビルオーナーからの仕様見直しや、管理委託会社の集約化等による値下げ要請・解約が増加するなどの厳しい状況が続く中、お客様に更に信頼していただける専門能力を含めた技術力・商品力を向上させるとともに、提案型営業を定着させ、質の高いビルサービスの

提供できる体制づくりと市場競争力の強化を積極的に推進してまいります。

フーズ事業では、引き続き変動原価管理を強化・徹底し収益体質の改善に努めてまいります。また、当社グループのホテル展開に対応し、グループ施設のレストラン運営効率を高めるとともに、運営ノウハウの確立されたゴルフ場レストランの営業体制をより強化し、外部取引先を開拓してまいります。

デベロップメント事業は、引き続きニーズの高い首都圏を中心とした学生寮・社員寮及びドミール（ワンルームマンションタイプ寮）の開発とともに、ホテル開発にも注力してまいります。

その他事業については、企業ニーズに即応した総合人材サービス事業を中心に、収益基盤を確固たるものにしてまいります。

この結果、通期の連結業績につきましては、売上高74,200百万円（前期比11.9％増）、営業利益4,900百万円（前期比30.8％増）、経常利益4,460百万円（前期比17.8％増）、当期純利益2,790百万円（前期比15.6％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ、4,334百万円増加し114,842百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、土地、信託建物及び構築物、投資有価証券が増加したことによるものです。また負債は、前連結会計年度末に比べ、3,318百万円増加し86,729百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。また純資産は利益剰余金の増加により28,112百万円となりました。この結果、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は27,964百万円となり、自己資本比率は24.4%となりました。

２．当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前中間連結会計期間に比べ173百万円減少し10,343百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、当社グループの主力事業である寮事業の特性として契約金等の前受入金が下半期に集中しているため上半期では前受金の増減額が大幅に減少いたします。また、デベロップメント事業においてたな卸し資産の減少による収入の増加、仕入債務が増加したことにより、前年同期に比べ404百万円増加し△2,393百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、寮事業及びホテル事業において新規事業所の取得や既存事業所の設備入替え等による支出や有価証券の取得による支出が増加したことにより前年同期に比べ 13,375 百万円支出が増加し、△11,382百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、事業拡大に伴う設備投資を行い借入金が増加した結果、前年同期に比べ11,849百万円増加し、10,399百万円となりました。

（単位　百万円）

	前中間期 平成18年９月期	当中間期 平成19年９月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,798	△2,393	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,992	△11,382	△13,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,450	10,399	11,849
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,517	10,343	△173

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 ９月期	平成18年 ３月期	平成18年 ９月期	平成19年 ３月期	平成19年 ９月期
自己資本比率(%)	25.0	26.0	26.1	24.4	24.4
時価ベースの自己資本比率(%)	37.7	61.1	33.7	36.9	27.0
債務償還年数(年)	－	7.7	－	14.7	－
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	－	10.6	－	4.9	－

（注）　1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率＝（純資産―新株予約権―少数株主持分）÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産
※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式数を除く）
(3) 債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
(4) インタレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、市場から調達した資本は株主の皆様から負託されたものと考えておりますので、利益配分につきましては、業績連動・収益対応型配当により株主の皆様へ利益還元をすることを基本方針としております。なお、配当金につきましては、目標配当性向20%を基準に長期にわたり安定して株主の皆様に報いることを基本方針としており、ここ数年増配や株式分割による実質増配により配当性向の向上に努めております。

当中間期の配当金につきましては、平成18年10月に１：1.2の株式分割を実施しておりますが、分割前と同額の１株当たり18円を予定しております。また、当期末の配当金予想額につきましても同額の、１株当たり期末配当金18円（中間配当金18円とあわせて36円）を予定しております。

また、当社は本年９月26日付で15億円及び75万株を上限とした規模で自己株式の取得を発表し、買付を開始いたしました。この目的は、資本効率の向上を通じ株主の皆様への利益還元を図るとともに、経営環境の変化などに対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

今後とも株主の皆様への利益還元につきましては、既発の転換社債型新株予約権付社債の転換状況をも視野に入れたうえで、安定的な増配を目指す一方でより機動的な利益還元策も追求してまいります。また、事業環境の変化に対応した設備投資・新規事業の展開等、将来を見据えた経営政策を的確なタイミングで実施していくために必要な内部留保を行ってまいります。

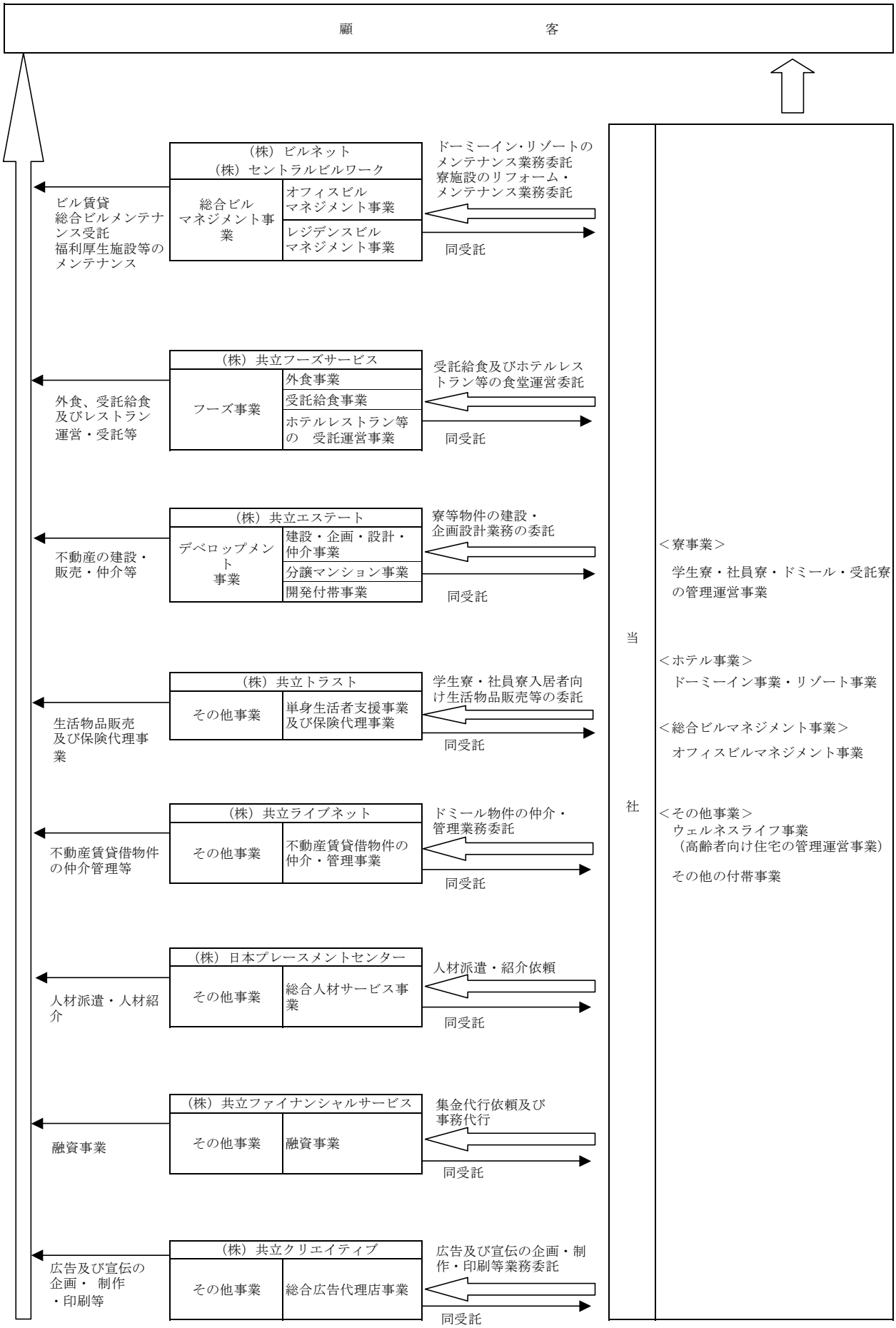
２．企業集団の状況

当社グループは株式会社共立メンテナンス(当社)及び子会社17社、関連会社４社により構成されており、主として寮事業、ホテル事業、総合ビルマネジメント事業、フーズ事業、デベロップメント事業及びその他事業を営んでおります。

各事業における当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	主要な会社等
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業	当社 他４社
ホテル事業	ドーミーイン事業(ビジネスホテル事業) リゾート事業（リゾートホテル事業)	当社 他６社
総合ビル マネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業	㈱ビルネット 当社 他２社
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業	㈱共立フーズサービス
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業	㈱共立エステート
その他事業	ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業) 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業	当社 ㈱共立ライブネット ㈱共立トラスト ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱共立クリエイティブ

事業系統図は次のとおりであります。



３．経　営　方　針

（１） 会社の経営の基本方針（２）目標とする経営指標（３）中長期的な会社の経営戦略
（４）会社の対処すべき課題

平成19年３月期決算短信（平成19年５月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。
当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）
http://www.kyoritsugroup.co.jp/05/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額（百万円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）金額（百万円）		構成比（%）	対前中間期比 増減（百万円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）											
Ⅰ　流動資産											
1　現金及び預金			11,129			11,475				14,333	
2　受取手形及び売掛金			2,482			2,813				2,899	
3　たな卸資産	※２		3,878			824				1,939	
4　その他			5,458			4,882				5,772	
貸倒引当金			△ 52			△ 52				△ 43	
流動資産合計			22,896	22.8		19,944	17.4	△ 2,952		24,901	22.6
Ⅱ　固定資産											
1　有形固定資産											
(1) 建物及び構築物	※1.2	19,980			24,080				20,445		
(2) 土地	※２	19,114			21,162				19,787		
(3) 信託建物及び構築物	※1.2	6,121			9,940				8,068		
(4) 信託土地	※２	5,066			4,961				4,902		
(5) その他	※1.2	4,852	55,135		5,931	66,076		10,941	7,623	60,827	
2　無形固定資産											
(1) のれん		102			—				92		
(2) その他	※２	2,486	2,588		2,970	2,970		381	2,545	2,638	
3　投資その他の資産											
(1) 投資有価証券	※２	4,543			8,038				5,510		
(2) 差入保証金		6,235			7,160				6,429		
(3) 敷金		4,834			5,494				5,327		
(4) その他		4,560			5,235				4,930		
貸倒引当金		△ 95	20,078		△ 115	25,813		5,735	△ 101	22,095	
固定資産合計			77,801	77.2		94,860	82.6	17,058		85,562	77.4
Ⅲ　繰延資産			42	0.0		37	0.0	△ 4		43	0.0
資産合計			100,740	100.0		114,842	100.0	14,101		110,507	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成19年９月30日）金額（百万円）	構成比（%）	対前中間期比 増減（百万円）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日）金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
1　支払手形及び買掛金		1,637		2,398			2,989	
2　短期借入金	※２	14,243		26,451			12,311	
3　一年以内償還予定社債		1,440		1,440			1,600	
4　未払法人税等		1,770		1,268			2,349	
5　前受金		9,237		7,346			11,658	
6　賞与引当金		692		812			799	
7　役員賞与引当金		60		59			122	
8　完成工事補償引当金		67		37			82	
9　その他	※２	3,527		4,248			5,427	
流動負債合計		32,675	32.5	44,063	38.4	11,387	37,342	33.8
Ⅱ　固定負債								
1　社債		14,203		14,171			14,907	
2　長期借入金	※２	18,505		19,809			22,364	
3　長期預り保証金		4,180		4,168			4,146	
4　退職給付引当金		1,015		1,073			1,033	
5　役員退職慰労引当金		377		392			395	
6　その他	※２	3,354		3,050			3,222	
固定負債合計		41,636	41.3	42,665	37.1	1,029	46,068	41.7
負債合計		74,312	73.8	86,729	75.5	12,417	83,411	75.5
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
1　資本金		5,120	5.1	5,136	4.5	16	5,128	4.6
2　資本剰余金		5,926	5.9	5,943	5.2	16	5,935	5.4
3　利益剰余金		15,525	15.4	17,521	15.2	1,996	16,191	14.7
4　自己株式		△ 329	△ 0.3	△ 352	△ 0.3	△ 22	△ 348	△ 0.4
株主資本合計		26,243	26.1	28,248	24.6	2,005	26,907	24.3
Ⅱ　評価・換算差額等								
1　その他有価証券評価差額金		27	0.0	△ 284	△ 0.2	△ 312	40	0.1
2　繰延ヘッジ損益		2	0.0	—	—	△ 2	0	0.0
評価・換算差額等合計		29	0.0	△ 284	△ 0.2	△ 314	41	0.1
Ⅲ　少数株主持分		154	0.1	148	0.1	△ 6	147	0.1
純資産合計		26,428	26.2	28,112	24.5	1,684	27,096	24.5
負債、純資産合計		100,740	100.0	114,842	100.0	14,101	110,507	100.0

（２）中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）金額（百万円）		百分比（%）	対前中間期比 増減（百万円）	前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			30,850	100.0		39,520	100.0	8,670		66,287	100.0
Ⅱ　売上原価			24,005	77.8		31,646	80.1	7,641		54,044	81.5
売上総利益			6,845	22.2		7,873	19.9	1,028		12,242	18.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		4,044	13.1		4,862	12.3	817		8,496	12.8
営業利益			2,800	9.1		3,011	7.6	211		3,745	5.7
Ⅳ　営業外収益											
1　受取利息		11			52				45		
2　受取配当金		205			62				246		
3　有価証券売却益		65			46				160		
4　解約保証金収入		71			71				157		
5　持分法による投資利益		17			12				24		
6　その他		184	556	1.8	47	293	0.7	△ 262	383	1,017	1.5
Ⅴ　営業外費用											
1　支払利息		364			406				725		
2　売上割引		41			—				—		
3　その他		112	518	1.7	114	521	1.3	2	250	975	1.5
経常利益			2,838	9.2		2,783	7.0	△ 54		3,787	5.7
Ⅵ　特別利益											
1　投資有価証券売却益		38			—				38		
2　固定資産売却益		—			—				51		
3　投資有価証券清算益		—			—				1,605		
4　完成工事補償引当金戻入益		—			45				—		
5　補助金収入		—			54				—		
6　その他		—	38	0.1	12	112	0.3	73	43	1,739	2.6
Ⅶ　特別損失											
1　固定資産除却損		—			—				29		
2　減損損失	※２	—			67				547		
3　支払違約金		48			—				48		
4　その他		—	48	0.1	0	67	0.1	19	47	672	1.0
税金等調整前中間（当期）純利益			2,828	9.2		2,828	7.2	△0		4,854	7.3
法人税、住民税及び事業税		1,729			1,205				3,148		
法人税等調整額		△ 452	1,276	4.2	49	1,255	3.2	△ 21	△ 727	2,420	3.7
少数株主利益			27	0.1		1	0.0	△ 26		21	0.0
中間（当期）純利益			1,523	4.9		1,571	4.0	47		2,413	3.6

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	5,051	5,857	14,680	△ 326	25,263
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	69	68			138
剰余金の配当（注）			△ 222		△ 222
役員賞与（注）			△ 157		△ 157
中間純利益			1,523		1,523
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 299		△ 299
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	69	69	844	△ 3	979
平成18年９月30日　残高（百万円）	5,120	5,926	15,525	△ 329	26,243

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	249	—	249	179	25,691
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行					138
剰余金の配当（注）					△ 222
役員賞与（注）					△ 157
中間純利益					1,523
連結子会社の増加に伴う減少高					△ 299
自己株式の取得					△ 3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 221	2	△ 219	△ 24	△ 243
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 221	2	△ 219	△ 24	736
平成18年９月30日　残高（百万円）	27	2	29	154	26,428

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（百万円）	5,128	5,935	16,191	△ 348	26,907
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	8	7			16
剰余金の配当			△ 268		△ 268
中間純利益			1,571		1,571
連結子会社の増加に伴う増加高			26		26
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	8	8	1,329	△ 4	1,341
平成19年９月30日　残高（百万円）	5,136	5,943	17,521	△ 352	28,248

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（百万円）	40	0	41	147	27,096
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行					16
剰余金の配当					△ 268
中間純利益					1,571
連結子会社の増加に伴う増加高					26
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 325	△0	△ 325	0	△ 325
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 325	△0	△ 325	0	1,016
平成19年９月30日　残高（百万円）	△ 284	—	△ 284	148	28,112

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（百万円）	5,051	5,857	14,680	△ 326	25,263
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	77	76			154
剰余金の配当（注）			△ 222		△ 222
剰余金の配当			△ 223		△ 223
役員賞与（注）			△ 157		△ 157
当期純利益			2,413		2,413
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 299		△ 299
自己株式の取得				△ 22	△ 22
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	77	77	1,510	△ 21	1,643
平成19年３月31日　残高（百万円）	5,128	5,935	16,191	△ 348	26,907

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（百万円）	249	—	249	179	25,691
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行					154
剰余金の配当（注）					△ 222
剰余金の配当					△ 223
役員賞与（注）					△ 157
当期純利益					2,413
連結子会社の増加に伴う減少高					△ 299
自己株式の取得					△ 22
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 208	0	△ 207	△ 31	△ 239
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△ 208	0	△ 207	△ 31	1,404
平成19年３月31日　残高（百万円）	40	0	41	147	27,096

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 （自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日）	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）	金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		2,828	2,828		4,854
減価償却費		940	1,355		2,101
減損損失		—	67		547
賞与引当金の増減額		△ 298	—		△ 191
受取利息及び受取配当金		△ 217	△ 115		△ 291
支払利息		364	406		725
有価証券売却損益		△ 103	—		△ 198
売上債権の増減額		936	178		654
未収入金の増減額		688	372		410
たな卸資産の増減額		△ 2,580	1,115		△ 641
仕入債務の増減額		△ 2,005	△ 237		△ 1,240
前受金の増減額		△ 1,750	△ 4,278		544
預り金の増減額		△ 787	△ 762		53
預り保証金の増減額		△ 117	△ 135		60
役員賞与の支払額		△ 164	—		△ 164
その他		408	△ 662		△ 1,577
小 計		△ 1,858	131	1,990	5,647
利息及び配当金の受取額		143	146		280
利息の支払額		△ 365	△ 431		△ 724
法人税等の還付額		—	26		—
法人税等の支払額		△ 717	△ 2,266		△ 1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,798	△ 2,393	404	3,568
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△ 1,615	△ 3,680		△ 4,114
有価証券の売却による収入		4,465	620		6,620
有形固定資産の取得による支出		△ 8,062	△ 6,367		△ 15,404
有形固定資産の売却による収入		7,825	—		8,787
無形固定資産の取得による支出		△ 376	△ 150		△ 522
長期前払費用の取得による支出		△ 264	△ 207		△ 414
貸付金の貸付による支出		△ 292	△ 362		△ 480
貸付金の回収による収入		280	309		517
差入保証金・敷金の差入による支出		—	△ 1,039		△ 1,016
差入保証金・敷金の返還による収入		169	—		287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△ 23		—
その他		△ 135	△ 481		2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,992	△ 11,382	△ 13,375	△ 3,654
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△ 4,866	13,634		△ 10,540
長期借入金の借入による収入		2,666	762		12,360
長期借入金の返済による支出		△ 8,263	△ 2,811		△ 10,355
社債の発行による収入		9,995	—		11,584
社債の償還による支出		△ 720	△ 880		△ 1,440
配当金の支払額		△ 222	△ 267		△ 445
少数株主に対する配当金の支払額		△ 18	△ 14		△ 27
その他		△ 21	△ 23		△ 102
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,450	10,399	11,849	1,034
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△ 2,256	△ 3,377	△ 1,121	949
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		12,236	13,721	1,484	12,236
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物		537	—	△ 537	535
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※1	10,517	10,343	△ 173	13,721

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	（１）連結子会社の数　　20社 ㈱共立エステート ㈱共立トラスト ㈱共立フーズサービス ㈱共立ライブネット ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱ビルネット ㈱共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント㈱ ㈱共立クリエイティブ ㈲ファーストドミールを営業者とする匿名組合 他９社 （会計方針の変更） 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年９月８日　実務対応報告第20号）が公表されたのを契機に連結の範囲の見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、上記10社を連結の範囲に含めております。	（１）連結子会社の数　　15社 ㈱共立エステート ㈱共立トラスト ㈱共立フーズサービス ㈱共立ライブネット ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱ビルネット ㈱共立事業計画研究所 ㈱共立クリエイティブ ㈱セントラルビルワーク ㈲ファーストドミールを営業者とする匿名組合 他４社 上記のうち㈱セントラルビルワークは、平成19年７月９日の株式取得に伴い、子会社化しております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました日交ファシリティマネジメント㈱は、平成19年４月１日付で㈱ビルネットと合併いたしました。	（１）連結子会社の数　　15社 ㈱共立エステート ㈱共立トラスト ㈱共立フーズサービス ㈱共立ライブネット ㈱日本プレースメントセンター ㈱共立ファイナンシャルサービス ㈱ビルネット ㈱共立事業計画研究所 日交ファシリティマネジメント㈱ ㈱共立クリエイティブ ㈲ファーストドミールを営業者とする匿名組合 他４社 （会計方針の変更） 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年９月８日　実務対応報告第20号）が公表されたのを契機に連結の範囲の見直しを行った結果、当連結会計年度より、上記10社を連結の範囲に含めておりますが、うち５社については当連結会計年度に清算しております。 なお、上記５社については清算時までの損益及びキャッシュ・フローを連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。
	（２）非連結子会社の数　　１社 ㈱フラット （連結の範囲から除いた理由） ㈱フラットは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	（２）非連結子会社の数　　２社 ㈱フラット ㈱沖縄共立メンテナンス （連結の範囲から除いた理由） ㈱フラット及び㈱沖縄共立メンテナンスは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 上記のうち㈱沖縄共立メンテナンスについては、当中間連結会計期間において新たに設立いたしました。	（２）非連結子会社の数　　１社 ㈱フラット （連結の範囲から除いた理由） ㈱フラットは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
2　持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法を適用している関連会社は泉警備保障㈱１社であります。 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱セントラルビルワーク他４社であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱オオシマフォーラム他４社であり、中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱セントラルビルワーク他４社であり、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3　連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は10社あります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は６社あります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は５社あります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4　会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 イ　満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ　その他有価証券 a　時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b　時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 イ　未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 ロ　材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 イ　満期保有目的の債券 同左 ロ　その他有価証券 a　時価のあるもの 同左 b　時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 イ　未成工事支出金及び販売用不動産 同左 ロ　材料及び貯蔵品 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 イ　満期保有目的の債券 同左 ロ　その他有価証券 a　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b　時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 イ　未成工事支出金及び販売用不動産 同左 ロ　材料及び貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 建物（リゾート事業以外の建物附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号及び法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号）に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ66百万円減少しております。 （追加情報） 当中間連結会計期間から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から５年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ６百万円減少しております。	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左
	②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
	（３）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	（３）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	（３）重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。	③　役員賞与引当金 同左	③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ122百万円減少しております。
	④　完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額を計上しております。	④　完成工事補償引当金 完成工事に係る補償費の支出に備えるために、実績率による必要額のほか、個別見積額を計上しております。	④　完成工事補償引当金 同左
	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	⑤　退職給付引当金 同左	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	⑥　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年３月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年４月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。	⑥　役員退職慰労引当金 同左	⑥　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成14年３月に取締役及び監査役退職慰労金規程を改訂しており、平成13年４月以降対応分より取締役に対しては引当計上を行っておりません。
	（４）完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が２年以上、かつ請負金額20億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。	（４）完成工事高の計上基準 同左	（４）完成工事高の計上基準 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(５)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(５)重要なリース取引の処理方法 同左	(５)重要なリース取引の処理方法 同左
	(６)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。その他のものについては、繰延ヘッジによっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息について金利スワップをヘッジ手段として利用しております。 ③　ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。 ⑤　その他 当社グループは、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。	(６)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤　その他 同左	(６)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤　その他 同左
	(７)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生期間の期間費用として処理しております。	(７)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(７)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用として処理しております。
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,270百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 （繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告第19号）を適用しており、社債発行費について年数を基準とした償却方法から月数を基準とした償却方法に変更しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間（３年間）にわたり均等償却しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は５百万円増加し、税金等調整前中間純利益は５百万円増加しております。	――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,948百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 （繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告第19号）を適用しており、社債発行費について年数を基準とした償却方法から月数を基準とした償却方法に変更しております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則に規定する最長期間（３年間）にわたり均等償却しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は10百万円増加し、税金等調整前当期純利益は10百万円増加しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）
（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において無形固定資産に区分掲記しておりました「のれん」（当中間連結会計期間74百万円）は、明瞭表示の観点より、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。 （中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において営業外費用に区分掲記しておりました「売上割引」（当中間連結会計期間43百万円）は、明瞭表示の観点より、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） １．前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」（当中間連結会計期間８百万円）は、金額が軽微であるため当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。 ２．前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」（前中間連結会計期間△０百万円）は明瞭表示の観点より当中間連結会計期間より区分掲記しております。 ３．前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」（前中間連結会計期間△112百万円）は明瞭表示の観点より当中間連結会計期間より区分掲記しております。 ４．前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「差入保証金・敷金の差入による支出」（当中間連結会計期間△76百万円）は、金額が軽微であるため当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） １．前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」（前中間連結会計期間８百万円）は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 ２．前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額」（当中間連結会計期間１百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示しております。 ３．前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有価証券売却損益」（当中間連結会計期間△46百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示しております。 ４．前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」（当中間連結会計期間３百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示しております。 ５．前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金・敷金の差入による支出」（前中間連結会計期間△76百万円）は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 ６．前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「差入保証金・敷金の返還による収入」（当中間連結会計期間19百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては、「その他」に含めて表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年９月30日）	前連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 8,395百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 10,690百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 9,443百万円
※２　担保資産及び担保付債務 （1）担保提供資産 たな卸資産　911百万円 建物及び構築物　2,199百万円 土地　3,337百万円 信託建物及び構築物　6,121百万円 信託土地　5,066百万円 投資有価証券　19百万円 計　17,656百万円	※２　担保資産及び担保付債務 （1）担保提供資産 たな卸資産　426百万円 建物及び構築物　1,948百万円 土地　3,206百万円 信託建物及び構築物　8,739百万円 信託土地　3,643百万円 有形固定資産のその他　61百万円 無形固定資産のその他　79百万円 投資有価証券　19百万円 計　18,125百万円	※２　担保資産及び担保付債務 （1）担保提供資産 たな卸資産　401百万円 建物及び構築物　1,978百万円 土地　3,206百万円 信託建物及び構築物　8,068百万円 信託土地　3,586百万円 投資有価証券　19百万円 計　17,261百万円
（2）担保付債務 長期借入金　11,758百万円 （内１年以内返済予定額　1,030百万円） 固定負債のその他　1,157百万円 （内１年以内返済予定額　51百万円） 計　12,915百万円 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。	（2）担保付債務 長期借入金　13,124百万円 （内１年以内返済予定額　3,588百万円） 固定負債のその他　1,104百万円 （内１年以内返済予定額　54百万円） 計　14,229百万円 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。	（2）担保付債務 長期借入金　13,250百万円 （内１年以内返済予定額　2,786百万円） 固定負債のその他　1,123百万円 （内１年以内返済予定額　53百万円） 計　14,373百万円 上記債務のほか、宅地建物取引業の保証金の担保として提供しております。
３　偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務2,932百万円を保証しております。	３　偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務3,952百万円を保証しております。	３　偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,011百万円を保証しております。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	1,175	百万円
賞与引当金繰入額	170	
役員賞与引当金繰入額	60	
退職給付引当金繰入額	41	
役員退職慰労引当金繰入額	20	
貸倒引当金繰入額	11	
販売促進費	521	
外部用役費	426	
支払手数料	486	

※２　――――――――

当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	1,264	百万円
賞与引当金繰入額	192	
役員賞与引当金繰入額	57	
退職給付引当金繰入額	45	
役員退職慰労引当金繰入額	29	
貸倒引当金繰入額	32	
販売促進費	775	
支払手数料	811	

※２　減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
㈱共立メンテナンス ホテル（大阪府大阪市他１事業所）	ホテル	建物等	65
㈱共立メンテナンス 寮（大阪府吹田市）	寮	建物等	0
㈱共立フーズサービス フーズ事業（東京都中央区）	外食店舗	建物等	0

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。上記のホテル、寮及び外食店舗は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67百万円）として特別損失に計上しております。

その主要な内訳は、ホテル65百万円（建物63百万円、構築物２百万円）、寮０百万円（建物０百万円、構築物０百万円）、フーズ事業０百万円（建物０百万円、構築物０百万円）。

なお、建物及び構築物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.4％で割り引いて算定しております。

前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与手当	2,555	百万円
賞与引当金繰入額	217	
役員賞与引当金繰入額	122	
退職給付引当金繰入額	83	
役員退職慰労引当金繰入額	31	
貸倒引当金繰入額	34	
販売促進費	1,066	
外部用役費	923	
支払手数料	1,089	

※２　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（百万円）

場所	用途	種類	減損損失
㈱共立メンテナンス ドーミー北綾瀬（東京都足立区）	高齢者向け住宅等	土地及び建物等	199
㈱共立メンテナンス ドミールガーデン田無（東京都西東京市）	寮	土地及び建物等	91
㈱共立メンテナンス 温浴施設（東京都足立区他１事業所）	温浴施設	建物等	200
㈱共立メンテナンス 寮（大阪府豊中市他10事業所）	寮	建物等	54
㈱共立フーズサービス フーズ事業（東京都千代田区）	外食店舗	建物等	0
㈱共立メンテナンス その他（神奈川県相模原市）	高齢者向け住宅等	建物等	1

当社グループは、主に各事業所を資産グループとして判断しております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別のグループとして取り扱っております。上記の高齢者向け住宅・寮及び温浴施設等は、収益性低下や時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（547百万円）として特別損失に計上しております。

その主要な内訳は、ドーミー北綾瀬199百万円（土地131百万円、建物66百万円、構築物1百万円）、ドミールガーデン田無91百万円（土地64百万円、建物27百万円）、温浴施設200百万円（建物131百万円、構築物68百万円）、寮54百万円（建物51百万円、構築物２百万円）。

なお、土地及び建物等の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5％で割り引いて算定しております。また遊休資産の電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格等により算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１	12,538	53	—	12,592
合計	12,538	53	—	12,592
自己株式				
普通株式（注）２，３	183	0	0	184
合計	183	0	0	184

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加53千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成16年新株予約権（注）１，４	普通株式	740	—	53	687	—
	平成18年新株予約権（注）２，３，４	普通株式	—	2,824	—	2,824	—
合計		—	740	2,824	53	3,512	—

（注）１．平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
２．平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
３．平成18年新株予約権は平成18年10月２日より権利行使が可能です。
４．一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月28日定時株主総会	普通株式	222百万円	18円	平成18年３月31日	平成18年６月28日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月15日取締役会	普通株式	223百万円	利益剰余金	18円	平成18年９月30日	平成18年12月１日

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１	15,118	7	—	15,125
合計	15,118	7	—	15,125
自己株式				
普通株式（注）２，３	228	1	0	229
合計	228	1	0	229

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加７千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
３．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成16年新株予約権（注）１，２	普通株式	817	—	7	809	—
	平成18年新株予約権（注）２	普通株式	2,824	—	—	2,824	—
合計		—	3,642	—	7	3,634	—

（注）１．平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。
２．一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	268百万円	18円	平成19年３月31日	平成19年６月27日

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	268百万円	利益剰余金	18円	平成19年９月30日	平成19年12月３日

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）１	12,538	2,579	—	15,118
合計	12,538	2,579	—	15,118
自己株式				
普通株式（注）２，３	183	44	0	228
合計	183	44	0	228

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加2,579千株は、転換社債型新株予約権付社債の転換による増加60千株、平成18年10月１日に行った株式分割（１：1.2）による増加2,518千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加44千株は、単元未満株式の買取による増加７千株、平成18年10月１日に行った株式分割（１：1.2）による増加36千株及び分割により生ずる１株未満の端数株式の買受による増加０千株であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少０千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成16年新株予約権（注）１，２，４	普通株式	740	137	60	817	—
	平成18年新株予約権（注）３，４	普通株式	—	2,824	—	2,824	—
合計		—	740	2,962	60	3,642	—

（注）１．平成16年新株予約権の増加は、平成18年10月１日付に行った株式分割（１：1.2）によるものであります。

２．平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

３．平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

４．一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権であります。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年６月28日定時株主総会	普通株式	222百万円	18円	平成18年３月31日	平成18年６月28日
平成18年11月15日取締役会	普通株式	223百万円	18円	平成18年９月30日	平成18年12月１日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期なるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	268百万円	利益剰余金	18円	平成19年３月31日	平成19年６月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　11,129百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金等　△612百万円 現金及び現金同等物　10,517百万円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　11,475百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金等　△1,132百万円 現金及び現金同等物　10,343百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　14,333百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金等　△612百万円 現金及び現金同等物　13,721百万円

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年４月１日　至 平成18年９月30日）　（単位：百万円）

	寮事業	ホテル事業	総合ビルﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業	フーズ事業	ﾃﾞﾍﾞﾛｯﾌﾟﾒﾝﾄ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,531	5,983	4,005	990	1,108	1,232	30,850	－	30,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	44	1,706	864	4,270	686	7,602	(7,602)	－
計	17,560	6,027	5,711	1,855	5,378	1,919	38,452	(7,602)	30,850
営業費用	14,282	6,377	5,368	1,929	5,181	1,791	34,930	(6,880)	28,050
営業利益又は損失(△)	3,278	△ 349	342	△ 74	196	127	3,521	(721)	2,800

当中間連結会計期間（自 平成19年４月１日　至 平成19年９月30日）　（単位：百万円）

	寮事業	ホテル事業	総合ビルﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業	フーズ事業	ﾃﾞﾍﾞﾛｯﾌﾟﾒﾝﾄ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	18,729	9,990	4,030	1,313	4,031	1,426	39,520	－	39,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34	71	1,476	1,159	1,990	756	5,490	(5,490)	－
計	18,764	10,062	5,506	2,473	6,021	2,182	45,010	(5,490)	39,520
営業費用	15,180	10,056	5,290	2,476	6,018	2,080	41,102	(4,593)	36,508
営業利益又は損失(△)	3,583	5	216	△ 3	3	102	3,907	(896)	3,011

前連結会計年度（自 平成18年４月１日　至 平成19年３月31日）　（単位：百万円）

	寮事業	ホテル事業	総合ビルﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業	フーズ事業	ﾃﾞﾍﾞﾛｯﾌﾟﾒﾝﾄ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	33,396	13,274	8,257	2,177	6,689	2,491	66,287	－	66,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	153	3,423	2,153	8,562	1,527	15,870	(15,870)	－
計	33,447	13,428	11,680	4,330	15,251	4,018	82,157	(15,870)	66,287
営業費用	28,107	14,556	11,055	4,504	14,872	3,764	76,860	(14,319)	62,541
営業利益又は損失(△)	5,340	△ 1,127	625	△ 174	379	254	5,297	(1,551)	3,745

（注）1. 各事業区分に含まれる主な事業

事業区分	事業内容
寮事業	学生寮・社員寮・ドミール・受託寮の管理運営事業
ホテル事業	ドーミーイン事業（ビジネスホテル事業） リゾート事業（リゾートホテル事業）
総合ビルマネジメント事業	オフィスビルマネジメント事業 レジデンスビルマネジメント事業
フーズ事業	外食事業 受託給食事業 ホテルレストラン等の受託運営事業
デベロップメント事業	建設・企画・設計・仲介事業 分譲マンション事業 その他開発付帯事業
その他事業	ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業） 不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業 単身生活者支援事業及び保険代理事業 総合人材サービス事業 融資事業 総合広告代理店事業 その他の付帯事業

2.　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、主なものは本社の統括財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	737 百万円
当中間連結会計期間	784 百万円
前連結会計年度	1,229 百万円

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年４月１日　至平成18年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年４月１日　至平成19年９月30日）及び前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　2,117円51銭	１株当たり純資産額　1,877円35銭	１株当たり純資産額　1,809円86銭
１株当たり中間純利益金額　122円98銭	１株当たり中間純利益金額　105円52銭	１株当たり当期純利益金額　176円98銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　115円67銭	潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　84円82銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　151円74銭
		平成18年10月１日付で、普通株式１株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たりの情報については、下記のとおりとなります。 １株当たり純資産額　1,710円24銭 １株当たり当期純利益金額　134円89銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　118円30銭

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	1,523	1,571	2,413
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	1,523	1,571	2,413
普通株式の期中平均株式数（株）	12,388,637	14,893,568	13,634,702
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	1	0	3
（うち支払利息（税額相当額控除後））（百万円）	(―)	(―)	(―)
（その他（税額相当額控除後））（百万円）	(1)	(0)	(3)
普通株式増加数（株）	799,157	3,637,550	2,289,796
（うち新株予約権付社債）（株）	(799,157)	(3,637,550)	(2,289,796)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――	――――

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間
（自　平成19年４月１日
至　平成19年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
平成18年５月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
１．平成18年10月１日をもって普通株式１株につき1.2株に分割します。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式　2,518,450株
(2) 分割方法
平成18年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき1.2株の割合をもって分割します。
２．配当起算日
平成18年10月１日
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における１株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
<table>
<tr><th>前中間連結会計期間</th><th>当中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額
1,612.24円</td><td>１株当たり純資産額
1,764.59円</td><td>１株当たり純資産額
1,710.24円</td></tr>
<tr><td>１株当たり中間純利益金額
76.83円</td><td>１株当たり中間純利益金額
102.49円</td><td>１株当たり当期純利益金額
134.89円</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額
65.51円</td><td>潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額
96.50円</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
118.30円</td></tr>
</table>
</td><td>―――――</td><td>―――――</td></tr>
</table>

５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

		前中間会計期間末（平成18年９月30日）			当中間会計期間末（平成19年９月30日）			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）											
Ⅰ　流動資産											
1　現金及び預金		5,585			5,774				8,994		
2　売掛金		1,722			1,948				2,121		
3　たな卸資産		120			102				143		
4　その他		4,699			4,203				4,306		
貸倒引当金		△ 42			△ 41				△ 33		
流動資産合計			12,085	14.8		11,987	12.6	△ 98		15,531	17.2
Ⅱ　固定資産											
1　有形固定資産											
(1) 建物		18,568			22,529				19,097		
(2) 土地		16,980			19,044				17,668		
(3) その他		4,675			8,865				9,449		
計		40,224			50,438			10,214	46,215		
2　無形固定資産		729			1,000			270	785		
3　投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		3,674			7,169				4,632		
(2) 関係会社株式		5,965			5,990				5,958		
(3) その他の関係会社有価証券		6,735			3,953				3,953		
(4) 差入保証金		6,193			7,115				6,387		
(5) 敷金		4,149			4,980				4,789		
(6) その他		1,770			2,221				1,897		
貸倒引当金		△ 91			△ 110				△ 96		
計		28,397			31,320			2,923	27,522		
固定資産合計			69,351	85.1		82,759	87.4	13,408		74,523	82.8
Ⅲ　繰延資産			42	0.1		37	0.0	△ 4		43	0.0
資産合計			81,479	100.0		94,784	100.0	13,304		90,098	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成18年９月30日）金額（百万円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成19年９月30日）金額（百万円）		構成比（%）	対前中間期比 増減（百万円）	前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日）金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）											
Ⅰ　流動負債											
1　買掛金		1,291			1,587				1,719		
2　短期借入金		14,246			22,595				9,857		
3　一年以内償還予定社債		1,440			1,440				1,600		
4　未払法人税等		1,485			1,111				1,891		
5　前受金		5,844			6,272				10,134		
6　賞与引当金		409			496				463		
7　役員賞与引当金		30			30				63		
8　その他		2,429			3,153				4,432		
流動負債合計			27,177	33.3		36,686	38.7	9,508		30,161	33.5
Ⅱ　固定負債											
1　社債		14,203			14,171				14,907		
2　長期借入金		8,442			10,853				12,912		
3　長期預り保証金		3,081			3,255				3,133		
4　退職給付引当金		613			611				591		
5　役員退職慰労引当金		216			212				216		
6　その他		2,361			2,166				2,258		
固定負債合計			28,917	35.5		31,270	33.0	2,353		34,019	37.7
負債合計			56,095	68.8		67,957	71.7	11,861		64,181	71.2
（純資産の部）											
Ⅰ　株主資本											
1　資本金			5,120	6.3		5,136	5.4	16		5,128	5.7
2　資本剰余金											
(1)資本準備金		5,926			5,942				5,934		
(2)その他資本剰余金		0			1				0		
資本剰余金合計			5,926	7.3		5,943	6.3	16		5,935	6.6
3　利益剰余金											
(1)利益準備金		163			163				163		
(2)その他利益剰余金											
別途積立金		12,750			14,450				12,750		
繰越利益剰余金		1,727			1,775				2,252		
利益剰余金合計			14,641	17.9		16,388	17.3	1,747		15,165	16.8
4　自己株式			△ 329	△ 0.4		△ 352	△ 0.4	△ 22		△ 348	△ 0.4
株主資本合計			25,358	31.1		27,116	28.6	1,757		25,880	28.7
Ⅱ　評価・換算差額等											
1　その他有価証券評価差額金			24	0.1		△ 289	△ 0.3	△ 313		36	0.1
2　繰延ヘッジ損益			0	0.0		—	—	△ 0		0	0.0
評価・換算差額等合計			25	0.1		△ 289	△ 0.3	△ 314		36	0.1
純資産合計			25,383	31.2		26,827	28.3	1,443		25,917	28.8
負債、純資産合計			81,479	100.0		94,784	100.0	13,304		90,098	100.0

（２）中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）金額（百万円）	前中間会計期間 百分比（%）	当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）金額（百万円）	当中間会計期間 百分比（%）	対前中間期比 増減（百万円）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額（百万円）	前事業年度 百分比（%）
Ⅰ　売上高			24,156	100.0	29,373	100.0	5,216	47,967	100.0
Ⅱ　売上原価			18,830	78.0	22,835	77.8	4,005	38,683	80.6
売上総利益			5,326	22.0	6,537	22.2	1,211	9,283	19.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費			3,143	13.0	3,913	13.3	770	6,650	13.9
営業利益			2,182	9.0	2,623	8.9	440	2,633	5.5
Ⅳ　営業外収益									
1　受取利息			6		14			16	
2　受取配当金			382		183			503	
3　有価証券売却益			65		46			160	
4　解約保証金収入			71		71			157	
5　その他			163		53			343	
営業外収益合計			690	2.9	369	1.2	△ 320	1,181	2.5
Ⅴ　営業外費用									
1　支払利息			246		228			443	
2　社債利息			21		25			39	
3　売上割引			41		43			—	
4　その他			93		113			219	
営業外費用合計			403	1.7	411	1.4	8	701	1.5
経常利益			2,469	10.2	2,581	8.7	111	3,113	6.5
Ⅵ　特別利益			38	0.2	58	0.2	20	1,739	3.6
Ⅶ　特別損失			48	0.2	70	0.2	22	776	1.6
税引前中間（当期）純利益			2,459	10.2	2,568	8.7	108	4,076	8.5
法人税、住民税及び事業税		1,481			1,090			2,513	
法人税等調整額		△ 458	1,022	4.2	△ 12	1,077	3.6	54	△ 622	1,891	3.9
中間（当期）純利益			1,437	6.0		1,491	5.1	54		2,185	4.6

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	5,051	5,857	0	5,857	163	11,750	1,618	13,531	△ 326	24,114
中間会計期間中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	69	68		68						138
別途積立金の積立て　（注）						1,000	△ 1,000	—		—
剰余金の配当　（注）							△ 222	△ 222		△ 222
役員賞与　（注）							△ 106	△ 106		△ 106
中間純利益							1,437	1,437		1,437
自己株式の取得									△ 3	△ 3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	69	68	0	69	—	1,000	109	1,109	△ 3	1,244
平成18年９月30日　残高（百万円）	5,120	5,926	0	5,926	163	12,750	1,727	14,641	△ 329	25,358

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	245	—	245	24,360
中間会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行				138
別途積立金の積立て　（注）				—
剰余金の配当　（注）				△ 222
役員賞与　（注）				△ 106
中間純利益				1,437
自己株式の取得				△ 3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 221	0	△ 220	△ 220
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 221	0	△ 220	1,023
平成18年９月30日　残高（百万円）	24	0	25	25,383

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日　残高（百万円）	5,128	5,934	0	5,935	163	12,750	2,252	15,165	△ 348	25,880
中間会計期間中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	8	7		7						16
別途積立金の積立て						1,700	△ 1,700	—		—
剰余金の配当							△ 268	△ 268		△ 268
中間純利益							1,491	1,491		1,491
自己株式の取得									△ 4	△ 4
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	8	7	0	8	—	1,700	△ 476	1,223	△ 4	1,235
平成19年９月30日　残高（百万円）	5,136	5,942	1	5,943	163	14,450	1,775	16,388	△ 352	27,116

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（百万円）	36	0	36	25,917
中間会計期間中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行				16
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△ 268
中間純利益				1,491
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 325	△ 0	△ 325	△ 325
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△ 325	△ 0	△ 325	909
平成19年９月30日　残高（百万円）	△ 289	—	△ 289	26,827

前事業年度の株主資本等変動計算書（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（百万円）	5,051	5,857	0	5,857	163	11,750	1,618	13,531	△ 326	24,114
事業年度中の変動額										
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行	77	76		76						154
別途積立金の積立て　（注）						1,000	△ 1,000	—		—
剰余金の配当　（注）							△ 222	△ 222		△ 222
剰余金の配当							△ 223	△ 223		△ 223
役員賞与　（注）							△ 106	△ 106		△ 106
当期純利益							2,185	2,185		2,185
自己株式の取得									△ 22	△ 22
自己株式の処分			0	0					0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	77	76	0	77	—	1,000	633	1,633	△ 21	1,766
平成19年３月31日　残高（百万円）	5,128	5,934	0	5,935	163	12,750	2,252	15,165	△ 348	25,880

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（百万円）	245	—	245	24,360
事業年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株発行				154
別途積立金の積立て　（注）				—
剰余金の配当　（注）				△ 222
剰余金の配当				△ 223
役員賞与　（注）				△ 106
当期純利益				2,185
自己株式の取得				△ 22
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 209	0	△ 209	△ 209
事業年度中の変動額合計（百万円）	△ 209	0	△ 209	1,557
平成19年３月31日　残高（百万円）	36	0	36	25,917

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

６．販　売　の　状　況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

（単位：百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 （平成18年９月30日現在）	当中間連結会計期間 （平成19年９月30日現在）	増減率 （%）	前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）
寮　事　業	17,560	18,764	6.9	33,447
学　生　寮	10,557	11,076	4.9	19,576
社　員　寮	4,350	4,868	11.9	8,451
ド　ミ　ー　ル	1,488	1,543	3.7	3,088
受　託　寮	1,165	1,276	9.5	2,329
ホ　テ　ル　事　業	6,027	10,062	66.9	13,428
ドーミーイン事業	3,177	4,342	36.7	6,398
リゾート事業	2,849	5,719	100.7	7,029
総合ビルマネジメント事業	5,711	5,506	△ 3.6	11,680
オフィスビル マネジメント事業	3,165	2,829	△ 10.6	6,379
レジデンスビル マネジメント事業	2,545	2,677	5.2	5,301
フ　ー　ズ　事　業	1,855	2,473	33.3	4,330
デベロップメント事業	5,378	6,021	12.0	15,251
そ　の　他　事　業	1,919	2,182	13.7	4,018
連　結　消　去	△ 7,602	△ 5,490	－	△ 15,870
合　　計	30,850	39,520	28.1	66,287

（注）1.　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.　寮事業における収容定員及び契約率は次のとおりであります。

期別 区分	前中間連結会計期間 （平成18年９月30日現在）			当中間連結会計期間 （平成19年９月30日現在）			前連結会計年度 （平成19年３月31日現在）		
	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率	定員数	契約数	契約率
	名	名	%	名	名	%	名	名	%
学　生　寮	－	15,206	－	－	15,771	－	－	15,458	－
社　員　寮	－	5,535	－	－	6,264	－	－	6,682	－
ド　ミ　ー　ル	3,584	3,447	96.2	3,755	3,543	94.4	3,604	3,516	97.6
合　　計	26,988	24,188	89.6	28,488	25,578	89.8	26,995	25,656	95.0